

令和5年度 八戸市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
1	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉政策課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯(29,037世帯)及びR5年の家計急変世帯(29世帯)	R5.5	R6.2	871,980,000	871,980,000	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	・次の①及び②に該当する世帯に対し、国の給付金(1世帯あたり30,000円)の給付を行った。 ○対象世帯 ① 令和5年6月1日(基準日)において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯(住民税非課税世帯) ② 予期せず家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯) 【給付件数実績】 ①非課税世帯:29,037世帯 ②家計急変世帯: 29世帯 ・合計件数:29,066件 ・合計金額:871,980,000円 (うち、交付金充当額:871,980,000円)	辞退等を除き確認書の提出及び申請のあった世帯(29,066件)に対し全件給付した。コロナ禍から続く物価高騰の影響が大きい低所得世帯等に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
2	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉政策課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②R5年度分の住民税非課税世帯(29,037世帯)及びR5年の家計急変世帯(29世帯)	R5.5	R6.2	24,421,801	24,421,801	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	上記給付金を給付するための事務費 【事務費実績】 ・会計年度任用職員報酬(3人分) 1,226,124円 ・時間外勤務手当(一般職) 714,423円 ・共済費(会計年度任用職員) 74,097円 ・旅費(会計年度任用職員) 12,600円 ・消耗品費 741,821円 ・通信運搬費 6,881,787円 ・八戸市重点支援給付金支給要件確認書等発行業務委託料 14,477,397円 ・複写機使用料 3,002円 ・使用料及び賃借料 173,580円	給付金事務を円滑にかつ迅速に実施することができた。
3	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業	福祉政策課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の所得割のみ非課税世帯(5,142世帯)	R5.5	R5.12	77,130,000	77,130,000	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	・次に該当する世帯に対し、国の給付金(1世帯あたり15,000円)の給付を行った。 ○対象世帯 ・令和5年6月1日(基準日)において、和5年度住民税が均等割のみ課税者で構成される世帯、または均等割のみ課税者で構成される世帯(住民税均等割のみ課税世帯) 【給付件数実績】 均等割のみ課税世帯:5,142世帯 ・合計金額:77,130,000円 (うち、交付金充当額:77,130,000円)	辞退等を除き確認書の提出及び申請のあった世帯(5,142件)に対し全件給付した。コロナ禍から続く物価高騰の影響が大きい低所得世帯等に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
4	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業(事務費)	福祉政策課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する事業を行うにあたって必要な事務経費 ②R5年度分の所得割のみ非課税世帯(5,142世帯)	R5.5	R5.12	3,778,600	3,778,600	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	上記給付金を給付するための事務費 【事務費実績】 ・通信運搬費 1,217,437円 ・八戸市重点支援給付金支給要件確認書等発行業務委託料 2,561,163円	給付金事務を円滑にかつ迅速に実施することができた。
5	高齢者等バス特別乗車証無償化事業	高齢福祉課	①長期化するコロナ禍により、高齢者や障がい者の外出等が制限されてきたことから、バス特別乗車証を無償で交付し、フレイル予防や外出支援、ひいては地域経済の活性化を図る。 ②高齢者(市内に住所を有する70歳以上の方。ただし、障がい者での交付対象者を除く) 障がい者(市内に住所を有する6歳以上の身体障害者手帳1級～4級・愛護手帳・精神保健福祉手帳の交付を受けている方)	R5.4	R6.3	69,368,000	68,574,000	交付者数を前年度比10%増を目指す。(4年度交付者数16,875人)	5年度交付者数21,724人 (うち高齢者17,124人、障がい者4,600人)	バス特別乗車証の交付が前年度比28.7%増となり、高齢者の外出支援につながった。
6	八戸市次世代エール商品券事業(通常交付金分)	商工課	①コロナ禍における売上の減少や原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内店舗への支援を目的に、若年層を対象としたプレミアム付デジタル商品券(エール商品券)を発行し、地域経済の活性化、キャッシュレス決済の普及拡大とともに地域が一体となった子育て・若者支援を推進する。 ②令和5年4月1日時点で22歳未満の市民、市内の大学・高専・専門学校等に市外から通学する方、市内事業者	R5.4	R6.3	200,151,755	200,151,755	エール商品券504,000枚(発行枚数の8割)の利用を目指す。	対象者1人につき1セットを限度として、15,000円分のデジタル商品券を10,000円で販売した(プレミアム率50%、7,500円分ずつ分割購入可能)。 発行した569,445枚(37,963人分)のうち、390,437.5枚(発行枚数の約68.6%)が購入され、そのうち388,980.83枚が利用された。 (本商品券は、紙の商品券と異なり、1円単位での利用が可能である。それを1,000円券で枚数換算しているため、枚数に小数点以下の数値が生じている。) <事業費積算> ・プレミアム経費 210,000,000円 ・運営経費 90,000,000円 ・未利用返還 -99,848,245円 ・合計 200,151,755円	388,980,830円分のデジタル商品券が市内の各種店舗で消費され、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及拡大に繋がった。また、事業の実施に伴い、地域が一体となった子育て・若者支援に向けた機運が醸成された。
7	八戸市次世代エール商品券事業(重点交付金分)	商工課	①コロナ禍における売上の減少や原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内店舗への支援を目的に、若年層を対象としたプレミアム付デジタル商品券(エール商品券)を発行し、地域経済の活性化、キャッシュレス決済の普及拡大とともに地域が一体となった子育て・若者支援を推進する。 ②令和5年4月1日時点で22歳未満の市民、市内の大学・高専・専門学校等に市外から通学する方、市内事業者	R5.4	R6.3	0	0	エール商品券504,000枚(発行枚数の8割)の利用を目指す。	対象者1人につき1セットを限度として、15,000円分のデジタル商品券を10,000円で販売した(プレミアム率50%、7,500円分ずつ分割購入可能)。 発行した569,445枚(37,963人分)のうち、390,437.5枚(発行枚数の約68.6%)が購入され、そのうち388,980.83枚が利用された。 (本商品券は、紙の商品券と異なり、1円単位での利用が可能である。それを1,000円券で枚数換算しているため、枚数に小数点以下の数値が生じている。) <事業費積算> ・プレミアム経費 210,000,000円 ・運営経費 90,000,000円 ・未利用返還 -99,848,245円 ・合計 200,151,755円	388,980,830円分のデジタル商品券が市内の各種店舗で消費され、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及拡大に繋がった。また、事業の実施に伴い、地域が一体となった子育て・若者支援に向けた機運が醸成された。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
8	八戸市次世代エール商品券事業 (拡充分)	商工課	①コロナ禍における売上の減少や原油価格・物 価高騰などの影響を受ける市内店舗への支援を 目的に、若年層を対象としたプレミアム付デジ タル商品券(エール商品券)を発行し、地域経済の 活性化、キャッシュレス決済の普及拡大とともに 地域が一体となった子育て・若者支援を推進す る。 ②令和5年4月1日時点で22歳未満の市民、市内 の大学・高専・専門学校等に市外から通学する 方、市内事業者	R5.4	R6.3	0	0	エール商品券 504,000枚(発行 枚数の8割)の 利用を目指す。	対象者1人につき1セットを限度として、 15,000円分のデジタル商品券を10,000円 で販売した(プレミアム率50%、7,500円 分ずつ分割購入可能)。 発行した569,445枚(37,963人分)のうち、 390,437.5枚(発行枚数の約68.6%)が購 入され、そのうち388,980.83枚が利用され た。 (本商品券は、紙の商品券と異なり、1円 単位での利用が可能である。それを 1,000円券で枚数換算しているため、枚 数に小数点以下の数値が生じている。) <事業費積算> ・プレミアム経費 210,000,000円 ・運営経費 90,000,000円 ・未利用返還 -99,848,245円 ・合計 200,151,755円	388,980,830円分のデジタル商品券が市内の 各種店舗で消費され、地域経済の活性化及 びキャッシュレス決済の普及拡大に繋がっ た。 また、事業の実施に伴い、地域が一体となっ た子育て・若者支援に向けた機運が醸成され た。
9	学校給食食材費等高騰対策支援 事業	学校教育課	①コロナ禍の物価高騰下における給食用食材費 の高騰分を補填することで、給食の質の確保と保 護者負担の軽減を図る。 ②児童・生徒及び保護者(教職員は除く)	R5.4	R6.3	32,569,218	32,569,218	R5に高騰した主 食と牛乳の契約 単価の値上がり 分を補填する。 @11円×190日 ×15,844人 =33,113,960円	R5に高騰した主食と牛乳の契約単価の 値上がり分を補填する。 @11円×2,960,890食=32,569,218円	コロナ禍の物価高騰下における給食用食材 費の高騰分を補填することで、給食の質の 確保と保護者負担の軽減が図られた。
10	町内会等物価高騰対策支援事業	市民連携推進課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物 価高騰により市民生活に大きな影響が出る中、 市民の最も身近なコミュニティである町内会活動 をこれまで通り円滑に行えるよう支援する。 ②町内会・自治会	R5.7	R6.2	12,820,117	12,820,117	対象団体に対す る給付率100%を 目指す。	・交付金交付額:12,780,000円 (30,000円×426団体) ・事務費:40,117円	申請のあった町内会に対し交付金を交付す ることで、各団体の経済的負担が軽減され、 町内会活動の円滑な運営に繋がった。
11	路線バス事業継続支援事業	政策推進課	①コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受け ながらも、市民生活や経済活動を支える重要なイ ンフラとして、路線バスの運行を継続している民 間の地域公共交通事業者を対象に支援金を交付 する。 ②市内に事業所又は事務所がある民間路線バ ス事業者	R5.7	R5.8	6,200,000	6,200,000	令和6年3月31日 における支援金 交付済事業者の 事業継続率 100%を目指す。	・路線バス 10万円×62台=6,200千円	支援金によりバス事業が維持(継続率 100%)され、地域住民等の移動手段の確保 や経済活動の継続に繋がった。
12	介護施設等物価高騰対策支援事 業	介護保険課・高齢福祉課	①介護施設等は国が定める公定価格により運営 されており、コロナ禍におけるエネルギーや食料 品価格等の物価高騰の影響を利用料へ転嫁す ることができず、経営努力のみで対応することが 困難となっていることから、事業者の負担を軽減 し、安定した事業運営を維持できるよう支援する。 ②介護保険法により指定を受けている全事業 者、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老 人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	R5.6	R5.9	63,794,000	63,794,000	事業者の事業継 続率100%を目 指す。	入所サービス(定員)2,897人×10千円 =28,970,000円 有料老人ホーム等(利用者1月平均) 1,647人×7千円=11,529,000円 通所系サービス(定員)2,594人×3千円 =7,782,000円 訪問系サービス(利用者1月平均)15,153 人×1千円=15,153,000円 総額63,794,000円	物価高騰の影響を受ける152法人448事業所 に対し、総額64,794,000円の支援金を交付し たことで事業継続(継続率99.8%)が図られ た。 ※廃止となった1事業所は人員不足が理由
13	障がい福祉サービス事業所物価高 騰対策支援事業	障がい福祉課	①コロナ禍においてエネルギーや食料品等の物 価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業 所に対し支援金を給付することにより、事業所の 負担を軽減し、安定した事業運営に資することを 目的とする。 ②市内に事業所のある指定障害福祉サービス事 業所等	R5.6	R5.9	19,264,000	19,264,000	事業者の事業継 続率100%を目 指す。	・支援事業者数:80法人 ・支援総額:19,264,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける 80の指定障害福祉サービス事業所等運営 法人に対し、総額19,264,000円の支援金を交 付したことにより事業継続が図られた。
14	保育施設等物価高騰対策支援事 業	こども未来課	①コロナ禍においてエネルギーや食料品価格等 の物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減 することで、安定した事業運営に資する。 ②保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事 業、認可外施設	R5.6	R5.9	21,861,900	21,861,900	事業者の事業継 続率100%を目 指す。	・支援施設数:110施設 ・支援総額:21,861,900円 (2,700円×対象定員8,097人)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける 110施設の事業者に対し、総額21,861,900円 の支援金を交付したことにより事業継続(継 続率99%)が図られた。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
15	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内放課後児童クラブの負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②放課後児童クラブ49クラブ	R5.4	R6.3	5,880,000	5,880,000	事業者の事業継続率100%を目指す。	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金【支援クラブ数】49クラブ【支援総額】5,880,000円(120,000円×49クラブ)	物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブ49クラブに対し、総額5,880,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率100%)が図られた。
16	児童館物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内児童館の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②児童館(指定管理施設)15館	R5.4	R6.3	1,800,000	1,800,000	事業者の事業継続率100%を目指す。	児童館物価高騰対策支援金【支援児童館数】15館【支援総額】1,800,000円(120,000円×15館)	物価高騰の影響を受ける児童館15館に対し、総額1,800,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率100%)が図られた。
17	母子生活支援施設物価高騰対策支援事業	こども家庭相談室	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②母子生活支援施設	R5.6	R5.8	320,000	320,000	事業者の事業継続率100%を目指す。	支援施設数:1施設 支援総額:320,000円(10,000円×対象定員32人)	物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設に対し、支援金を交付したことにより、施設の負担軽減につながった。
18	公衆浴場燃料高騰対策支援事業	衛生課	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②一般公衆浴場	R5.7	R5.10	2,100,000	2,100,000	事業者の事業継続率100%を目指す。	支援施設数:21施設 支援総額:2,100,000円	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場21施設に対し、総額2,100,000円の支援金を交付したことにより、公衆浴場の安定した事業運営に資することができた。
19	医療施設等物価高騰対策支援事業	保健総務課	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける民間医療施設の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②民間医療施設	R5.6	R6.3	50,246,372	50,246,372	事業者の事業継続率100%を目指す。	支援対象 532事業者(597施設) 交付者数 401事業者(460施設) 交付額計 49,965,000円:① 事務費 281,372円:② 総事業費 50,246,372円:①+②	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける医療施設等401事業者に対し、総額49,965,000円の支援金を交付したことにより、医療施設等の安定した事業運営に資することができた。
20	製氷・冷凍事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業	水産事務所	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける製氷・冷凍事業者等に対し、価格高騰分の一部を支援し、経営安定と事業継続を図る。 ②市内に工場を有する製氷冷凍事業者及び水産加工業者	R5.6	R5.10	56,000,000	56,000,000	事業者の事業継続率100%を目指す。	交付施設数 112施設 支援金額 総額56,000,000円	電気料金高騰の影響を受ける112施設の事業者に対し、総額56,000,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率99%)が図られた。
21	八戸市立市民病院事業会計繰出・補助(コロナ禍における物価高騰対応分)	市民病院	①コロナ禍における物価高騰による光熱水費・燃料費負担を軽減することで安定的な病院運営を可能とし、地域医療体制の維持を図る。 ②八戸市立市民病院	R5.4	R6.3	82,000,000	81,589,000	光熱水費・燃料費高騰により、診療、入院等に支障を来さないよう、医療機関として適切に対応し、全病床利用率80.0%を維持する。	市民病院の運営に係る光熱水費、燃料費高騰分を対象に81,589,000円を支援した。	光熱水費、燃料費の負担軽減により、感染者はもとより、一般患者も含め診療に支障を来すことなく、安定的な患者の受入れにつながった。(全病床利用率:82.3%)

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
22	自動車運送事業会計繰出・補助(コロナ禍における物価高騰対応分)	交通部	①コロナ禍におけるバスの運行に係る燃料高騰分を補填することで、バス路線の維持とバス利用者の利便性の維持を図る。 ②八戸市交通部	R5.4	R6.3	30,000,000	30,000,000	前年比100%の運行を目指す。	・バス車両燃料費総額: 180,859,860円(うち、燃料費高騰補填分: 30,000,000円)	バス運行に係る燃料費高騰分を補填したことで、運休・減便をすることなく、バス利用者の利便性を維持することができた。
23	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①コロナ禍において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する。 ②市立小中学校65校	R5.4	R6.3	26,704,180	13,352,000	市立小中学校65校に対し児童生徒数に応じた補助額のうち、換気対策に係る備品購入分として各校450～900千円を配分し、執行率100%を目指す。	学校ごとの要望に応じて消毒液等の消耗品、CO2モニターやパーテーション等の備品を購入	市立小中学校65校に対し、感染症対策に必要なとなる物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
24	電気・ガス価格高騰対策指定管理者支援事業	行政管理課	①コロナ禍において、電気・ガス価格高騰の影響を受ける指定管理者の負担を軽減することで、施設運営の安定化を図り、市民サービスの維持を図る。 ②指定管理者	R5.4	R6.3	16,479,000	16,479,000	令和6年3月31日における支援金交付済指定管理者の施設運営継続率100%を目指す。	・補助団体 33団体(総額16,479千円)	市内114施設の指定管理者の適正な施設運営体制の確保を図り、安定的及び継続的な市民サービスの提供につなげることができた。
25	漁業者燃料高騰対策支援事業	水産事務所	①コロナ禍において、燃料高騰により経営環境が悪化している漁業者の経営維持を図るため、燃料高騰分に対する支援を行う。 ②市内に住所を有する漁業協同組合の組合員または准組合員	R5.10	R5.12	39,000,000	39,000,000	漁業者の事業継続率100%を目指す。	・交付事業者 180者 ・支援金額 総額39,000,000円	燃料高騰の影響を受ける180者の漁業者に対し、総額39,000,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率96.67%)が図られた。
26	商業団体等販売促進支援事業	商工課	①コロナ禍における物価高騰の影響により、市内の経済活動に幅広い影響が出ていることから、各組合等の団体が実施する販売促進事業に要する経費を助成し、消費を下支えすることで、地域経済の回復を図る。 ②市内事業者、市民、観光客等	R5.9	R6.3	101,621,002	40,513,002	@5,000千円×20件の補助金を交付する。(60,000千円の消費喚起)	・各組合等の団体が実施する販売促進事業(プレミアム付商品券の販売、スタンプラリーの実施等)に要する経費の一部を補助した。 【補助対象経費】 ・景品購入費等の消費者還元分 ・事務的経費 ※消費者還元分が補助金の額の6/10以上となること。 <事業費内訳> ・補助金交付額 98,099,000円(23団体) ・事務費等 3,522,002円 ・合計 101,621,002円(うち、交付金充当額 40,513,002円)	補助金の交付により、23団体が総額109,115,849円の販売促進事業(うち、消費者還元分 80,848,291円)を実施したことで、地元での消費が促進され、地域経済の回復につながった。
27	子ども食堂等物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の子ども食堂運営団体等に対し支援金を支給することにより、団体の負担を軽減し、安定した事業運営を図る。 ②市内で子ども食堂を運営する団体及び八戸子ども宅食おすそわけ便実施団体	R5.4	R6.3	720,000	720,000	事業継続率100%を目指す。	【対象団体数】 子ども食堂運営団体 6団体 子ども宅食実施団体 6団体 【事業費】 720,000円(60,000円×12)	物価高騰の影響を受ける子ども食堂運営団体等の計12団体に対して、総額720,000円を支援したことにより、全ての団体が継続して活動することができた。
28	八戸市下水道事業会計繰出・補助(エネルギー価格高騰対策支援)	下水道業務課	①コロナ禍において、電気料金等のエネルギー価格が高騰し、下水処理施設の安定的な運転に支障をきたしているため、下水道事業者が負担するエネルギー価格高騰分を支援する。 ②八戸市下水道事業会計	R5.4	R6.3	74,000,000	74,000,000	市民の下水道使用料単価を上げることなく(前年比±0円)、事業の安定的な継続を目指す。	・基本料金及び従量料金のR4単価とR5単価の差額を影響単価とし、影響単価×使用量により影響額を算出。 ・基準単価(0円)と各月燃料調整単価との差額を燃料高騰による影響単価とし、影響単価×使用量により影響額を算出。 ・流域下水道事業における指定管理料の変更契約に伴う増額分(電気料金高騰に伴う変更)を影響額とし、流域事業に対する当市の負担割合を乗じて影響額を算出。	下水道事業への支援により、物価高騰分を下水道使用料単価に転嫁することなく事業を継続することが可能となり、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援につながった。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
29	子ども・子育て支援交付金	子ども未来課・子育て支援課	①新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、地域子ども・子育て支援事業を行う事業所の職員が感染症対策の徹底を図りながら継続的な事業の実施を図る。 ②延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育てつどいの広場事業、放課後児童健全育成事業、ファミリーサポートセンター事業 211施設	R5.4	R6.3	14,517,000	4,839,000	感染者等が発生した保育所等に対し事業内容や定員数に応じた限度額内で各事業所で要した経費を補助し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業の継続を実施する。	・延長保育事業:33施設(総額:6,970,000円) ・地域子育て支援事業:5施設(総額793,000円) ・一時預かり事業:33施設(総額:6,159,000円) ・病児・病後児保育事業:2施設(総額369,000円) ・放課後児童クラブ:3支援単位(総額:226,000円) ・交付総額:14,517,000円(うち、交付金充当額4,839,000円)	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくため、総額14,517,000円の補助金を交付したことで感染症対策の徹底が図られ、子ども・子育て支援事業を実施する保育所等の事業継続につながった。
30	保育対策事業費補助金	子ども未来課・子育て支援課	①新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、保育所等の職員が感染症対策の徹底を図りながら継続的な事業の実施を図る。 ②保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設 125施設	R5.4	R6.3	20,791,000	10,404,000	感染者等が発生した保育所等に対し事業内容や定員数に応じた限度額内で各事業所で要した経費を補助し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業の継続を実施する。	・支援施設数:63施設 ・支援総額:20,791,000円(うち、交付金充当額10,404,000円)	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくため、総額20,791,000円の補助金を交付したことで感染症対策の徹底が図られ、保育所等の事業継続につながった。
31	自動車運送事業会計繰出・補助(経営支援)	交通部	①長期化するコロナ禍の影響により、バス利用者が減少しバス事業の運営に支障をきたしていることから、事業採算が厳しい路線を中心にバスの運行に係る経費を支援することで、バス事業の継続的な運営とバス利用者の利便性の維持を図る。 ②八戸市交通部	R5.4	R6.3	113,000,000	113,000,000	利用者の利便性に支障をきたさないよう、前年同程度(前年比90%~100%)の運行本数を目指す。	・営業係数200以上の路線(45系統)の運行に係る経費を対象に113,000,000円を支援した。	運休・減便することなく、前年度と同程度の運行を維持し、バス利用者の利便性の維持が図られた。
32	屋内スケート場物価高騰対策事業	屋内スケート場	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を軽減することで、安定した施設運営を可能とし、市民サービスの維持を図る。 ②八戸市一般会計	R5.4	R6.3	15,748,232	15,700,000	施設稼働率100%を目指す。(当初から計画している休館日を除く)	電気料金のうち燃料調整費について、令和3年度との差額をエネルギー価格高騰の影響とし、使用量に乗じて高騰分を算出。 電気料金高騰分(4~2月分):15,700,000円	エネルギー価格高騰分を軽減したことにより、安定した施設運営ができ、市民サービスの維持が図られた。(施設稼働率:100%)
33	八戸市下水道事業会計繰出・補助(エネルギー価格高騰対策支援)(通常交付金分)	下水道業務課	①コロナ禍において、電気料金等のエネルギー価格が高騰し、下水処理施設の安定的な運転に支障をきたしているため、下水道事業者が負担するエネルギー価格高騰分を支援する。 ②八戸市下水道事業会計	R5.4	R6.3	19,000,000	19,000,000	市民の下水道使用料単価を上げることなく(前年比±0円)、事業の安定的な継続を目指す。	・基本料金及び従量料金のR4単価とR5単価の差額を影響単価とし、影響単価×使用量により影響額を算出。 ・基準単価(0円)と各月燃料調整単価との差額を燃料高騰による影響単価とし、影響単価×使用量により影響額を算出。 ・流域下水道事業における指定管理料の変更契約に伴う増額分(電気料金高騰に伴う変更)を影響額とし、流域事業に対する当市の負担割合を乗じて影響額を算出。	下水道事業への支援により、物価高騰分を下水道使用料単価に転嫁することなく事業を継続することが可能となり、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援につながった。